



ADRC Highlights

Vol.121

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

1 August 2005

➤ ADRC に新メンバー国が加盟

□ パキスタン

アジア防災センター(ADRC)は、これまで24のメンバー国を擁してきましたが、このたびパキスタン政府より、同国の内閣府緊急支援室を通じて、当センター・メンバー国加盟への意思表示があり、24のメンバー国からの同意も得られたため、2005年7月26日付で正式に25番目の加盟国としてパキスタンを迎え入れることとなりました。

パキスタンは、約80万平方kmと人口1億4800万人を有する南アジアの国で、洪水・干ばつ・地震等の自然災害が発生する国です。一方、パキスタンは現在包括的な防災プログラムの開設に向けた取り組みを始めているところです。

アジア防災センターといたしましても、パキスタンの積極的な参加を得て、より一層充実した活動に取り組めるものと考えております。

➤ 世界気象機関(WMO)との協定書締結

2005年7月26日、アジア防災センターと世界気象機関(WMO)は、防災分野における互いの共有の目的を達成するため、より密接な協力関係を発展させていくことを内容とした協定書を締結しました。協力分野は、1)情報・資料等の交換、2)現在進行中の取り組みや会議などへの相互参加、3)相互の関心事項や協力に関する協議、4)共同プロジェクトの企画と実施、5)関連出版物の交換などです。アジア防災センターといたしましては、これらの分野におけるWMOとの協力を通じて、より一層充実した活動を展開していく所存です。

➤ 津波早期警戒システム構築のためのアセスメント調査団(UNESCO/IOC 主催)に ADRC が 参画

国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)は、2005年4月にインド洋津波早期警戒メカニズムの構築に関するUNESCO/IOC第2回国際調整会合をモーリシャスで開催、モーリシャス宣言が採択されました。同宣言には、環インド洋諸国が、効果的な津波早期警戒システムを構築するにあたっての現状と課題を国ごとに明らかにするためのアセスメント調査を、必要に応じてUNESCO/IOCの支援を受けながら実施していくことが盛り込まれています。

これを受けて、環インド洋諸国のうち18カ国がUNESCO/IOCに、アセスメント調査団の派遣を依頼しました。現在UNESCO/IOCでは国連国際防災戦略(ISDR)事務局、世界気象機関(WMO)と共に、支援要請のあった全ての国に関係機関の専門家5名で構成される調査団を派遣してい

るところです。

アジア防災センター(ADRC)も、UNESCO/IOCの依頼を受けて、これまでスリランカ、ミャンマー、パキスタンへのアセスメント調査団にスタッフを派遣いたしました。6

月10日から15日にかけて実施されたミャンマー、パキスタンへの調査には研究員の中村が参加、日本の津波防災システムの概要を紹介するとともに、受入国政府側と当該国の津波早期警戒システムの現状に関して、議論しました。調査は、津波早期警戒システム構築のための課題を明確にするため、次のような様々な分野にわたっています。

(1)担当部局と省庁間の調整、

(2)津波早期警戒とモニタリング、

(3)津波早期警戒と緊急対応、

(4)津波ハザードとリスク、

(5)住民への啓発とコミュニティレベルの防災、

当センターにおきましては、今後もバングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、タイ等へのアセスメント調査にスタッフを派遣する予定です。

なお、この件についてのお問合せは、当センター研究員の中村(nakamura@adrc.or.jp)までお願いします。



➤ 国連防災世界会議に関するサイドイベントが 国連本部 ECOSOC で開催

2005年7月13日、ニューヨークの国連本部で、国連防災世界会議(WCDR)で採択された「兵庫行動枠組み」のフォローアップ会合が、国連経済社会理事会(ECOSOC)の開催に併せて開催されました。これは、「兵庫行動枠組み」について参加者に説明し、自然災害軽減のための国際的戦略の更なる推進を目指し、日本政府が音頭を取って開かれたものでした。サイドイベントでは、5月1日に神戸で立ち上げられた、国際防災協力復興機構(IRP)の紹介が日本政府代表者からありました。この件については、角崎(tsunozaki@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ お知らせ

□ アジア防災センター新客員研究員が着任

2005年7月より、当センターの新しい外国人客員研究員として、フィリピンとタジキスタンからそれぞれ1名が着任しました。着任したのは、フィリピン内務自治省の地方政府担当マリア・ゴー上級事務官、タジキスタン非常事態省大臣官房経営管理室のディロロ・ミロバ主任専門員の2名で、本年12月までの6ヶ月間、日本の防災対策等について研究する予定にしています。

If you have comments or requests for this Newsletter, please write to ADRC at the address on the right.

Published by : Asian Disaster Reduction Center (ADRC)
Hitomiraikan 1-5-2-5F, WAKIHAMAKAIGAN-DORI, CHUO-KU, KOBE
651-0073, JAPAN E-mail: editor@adrc.or.jp Phone: +81-78-262-5540